

入 札 公 告

このことについて、「広島通り電線共同溝整備工事（その１）」ほか３６件の条件付一般競争入札（電子入札）を実施するので、地方自治法施行令第１６７条の６の規定により公告する。

令和8年10月1日

宮崎市長 清山 知憲

【１】 共通事項

１ 入札手続等

（１）設計図書等の配布 入札情報サービスシステムからダウンロードすること

（２）設計図書等に関する質疑

①提出期限 公告日から入札日の４日前の正午まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）

②提出先 工事担当課

③質疑に関する回答 入札日の２日前までに行う。

なお、質疑事項と回答は、入札情報サービスシステムに掲載する。

（３）現場説明会 無

２ 入札参加

（１）申込 入札への参加をもって申込とする。

（２）入札の無効 ①宮崎市財務規則（平成元年規則第１号。以下「規則」という。）第１２５条に規定する場合のほか、入札時点において入札参加資格の無い者のした入札は無効とする。

②工事費内訳書の添付がない入札は無効とする。

③開札時点で、参加資格要件にある手持制限（落札候補者を含む）を超えた場合はその入札を無効とする。

（３）入札保証金 規則第１２２条第２項第２号の規定により、免除とする。

（４）落札者の決定方法 規則第１２７条に規定する予定価格の制限の範囲内で、規則第１２８条に規定する最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低価格で入札した者を落札候補者とし、市長が落札候補者に競争入札参加資格があると認めた場合に落札者として決定する。

（５）提出書類 落札候補者の入札参加資格を確認するため、施工実績の提出を求める場合がある。

（６）提出期限 入札日の翌日から３日以内

３ 入札参加資格

（１）基本要件 ①地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４（一般競争入札の参加者の資格）の規定に該当しない者であること。

②手形交換所における取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状況が著しく不健全であると認められる者でないこと。

③会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定に基づく再生手続開始の申立ての事実がある者にあつては、当該手続開始後、本市の競争入札参加資格の再認定を受けていること。

④民事執行法（昭和５４年法律第４号）に基づく仮差押等金銭債権に対する強制執行若しくは国税、地方税その他公課について滞納処分による強制執行の措置を受け支払が不可能になった者でないこと、又は第三者の債権保全の請求が常態となったと認められる者でないこと。

⑤本工事の告示日から入札参加資格の確認日までのいずれの日においても、宮崎市入札参加資格停止要綱（令和７年告示第３６８号）による入札参加資格停止措置を受けていない者であること。

⑥入札に参加しようとする者の間に、別で定める「資本関係又は人的関係がある者の同一入札への参加制限について」において規定する基準のいずれかに該当する関係がないこと。

【2】 個別事項

1

(1) 工事等

- ① 契約番号

414
- ② 工事名

広島通り電線共同溝整備工事（その1）
- ③ 工事場所

宮崎市広島一丁目
- ④ 工期

令和9年7月16日
- ⑤ 公表金額

88,697,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格

有
- ⑦ 工事概要

施工延長 L=114.3m 電線共同溝 電力管路 L=1234.5m 通信管路 L=173.2m 特殊部 N=3基 ハンドホール N=5基 照明基礎工（柱体式） N=2基 道路改良工 管渠型側溝 L=199.9m 集水樹 N=12基

- ⑧ 建設リサイクル法

対象
- ⑨ 不調不落対策工事

非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用制度（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク

土木一式工事 / A ランク
- ② 手持ち制限

本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した同業種の工事で、完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の合計金額が6千万円を超えていないこと。

- ③ 実績要件

・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。

※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
5,000万円以上

- ④ 本店所在地

・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載

・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事（Aランク）の登録があること。

・土木一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可

建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件

・建設業法に定める1級土木施工管理技士の資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。

・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。

・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件

無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金

契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件

前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- ④ 本工事に関する担当課

市街地整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時05分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
2

(1) 工事等

- ① 契約番号 341
- ② 工事名 令和8年度（宮）観音免緑地広場耐震性貯水槽新設工事
- ③ 工事場所 宮崎市花ヶ島町
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 16,261,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 耐震性貯水槽設置工 N=1基 （FRP製二次製品40m3空地用分割型） 水利標識設置工 N=1基

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用制度（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 土木一式工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事（Bランク）の登録があること。
 - ・土木一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 消防局 警防課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
3

(1) 工事等

- ① 契約番号 342
- ② 工事名 三角寺松山線道路改良工事
- ③ 工事場所 宮崎市田野町乙
- ④ 工期 令和9年1月29日
- ⑤ 公表金額 12,080,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=37.0m 車道舗装工 A=117m² 暗渠工(重圧管) L=26.0m ガッター工
L=37.7m 縁石工 L=39.4m 集水樹設置工 N=2基

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用制度(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 土木一式工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	: 同業種で手持ちなし
第二希望以下	: 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事(Bランク)の登録があること。
・土木一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 田野・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月27日 午前7時から 令和8年10月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月28日 13時05分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

4

(1) 工事等

- ① 契約番号 343
- ② 工事名 蓮ヶ池土砂掘削工事
- ③ 工事場所 宮崎市大字芳士
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 11,223,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 土砂掘削 V=2050m³

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用制度（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 土木一式工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事（Bランク）の登録があること。
 - ・土木一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公園緑地課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月27日 午前7時から 令和8年10月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月28日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
5

(1) 工事等

- ① 契約番号 424
- ② 工事名 令和8年度601-1001佐土原町上田島亀甲地区（水路）災害復旧工事
- ③ 工事場所 宮崎市佐土原町上田島
- ④ 工期 令和9年3月12日
- ⑤ 公表金額 10,771,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 L型二面張水路工 L=61.0m
帯工 N=2基

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 土木一式工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事（Bランク）の登録があること。
・土木一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 農村整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時05分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
6

(1) 工事等

- ① 契約番号 388
- ② 工事名 下加納－１－３地区急傾斜地崩壊対策工事（その２）（法面工）
- ③ 工事場所 宮崎市清武町加納
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 22,090,000円（予定価格×１００／１１０）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=45.8m 軽量法枠工 A=384m2 植生基材吹付工 A=297m2 排水路工 L=57.4m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休２日・電子納品・快適トイレ・ＩＣＴ活用・ＣＣＵＳ・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 土木一式工事（法面工）
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で手持ちなし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去１１か年度において、国又は地方公共団体等が発注した法面工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が２０％以上）があること。
 - ※法面工事は、法面処理等のためにモルタル等を吹き付ける、又は法面崩壊を防止するために法枠等を設置する施工を主たる内容とする。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去２か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が６５点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和２４年法律第１００号）第３条第１項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事の登録があること。
 - ・建設業法に定めるとび・土工・コンクリート工事の許可を受けていること。
 - ・土木一式工事及びとび・土工・コンクリート工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第３条第１項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第７条第２号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で３か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して５年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第１０５条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 ０回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 清武・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時05分	宮崎市役所 第二庁舎 ３階 契約課 第１入札室

【2】 個別事項

7

(1) 工事等	
① 契約番号	340
② 工事名	令和8年発生第33号折生迫停車場線道路災害復旧工事（法面工）
③ 工事場所	宮崎市大字折生迫
④ 工期	令和9年2月26日
⑤ 公表金額	20,456,363円（予定価格×100／110）
⑥ 最低制限価格	有
⑦ 工事概要	復旧延長 L=11.0m 道路幅員 W=5.1m～5.9m 現場吹付法砕工 A=312m ² モル吹付 8cm A=222m ²

⑧ 建設リサイクル法	対象
⑨ 不調不落対策工事	該当
⑩ その他特記事項	技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

① 業種／ランク	土木一式工事（法面工）
② 手持ち制限	本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で手持ちなし ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

③ 実績要件	・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した法面工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。 ※法面工事は、法面処理等のためにモルタル等を吹き付ける、又は法面崩壊を防止するために法枠等を設置する施工を主たる内容とする。 ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。
--------	---

請負金額
1,000万円以上

	・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
--	--

④ 本店所在地	・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
⑤ 名簿登載	・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に土木一式工事の登録があること。 ・建設業法に定めるとび・土工・コンクリート工事の許可を受けていること。 ・土木一式工事及びとび・土工・コンクリート工事において、有効な経営事項審査結果があること。

⑥ 建設業許可	・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
---------	---

⑦ 技術者要件	・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。 ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。 ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。
---------	---

⑧ 地区要件	無
--------	---

(3) 契約及び支払い

① 契約保証金	契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
② 支払条件	前払金・中間前払金 有 部分払 0回 完成払

(4) 本工事に関する担当課	道路維持課
----------------	-------

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
8

(1) 工事等

- ① 契約番号 366
② 工事名 吉村通線舗装修繕工事（その2）
③ 工事場所 宮崎市大王町外
④ 工期 令和9年2月26日
⑤ 公表金額 51,934,000円（予定価格×100／110）
⑥ 最低制限価格 有
⑦ 工事概要 施工延長 L=420.0m 舗装打換工 A=5494m² 区画線設置工 L=2003.9m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
⑨ 不調不落対策工事 非該当
⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
3,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
 - ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 道路維持課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時25分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
9

(1) 工事等

- ① 契約番号 337
- ② 工事名 花ヶ島通線歩道改修工事（14工区但し車道舗装工を含む）
- ③ 工事場所 宮崎市花ヶ島町
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 35,470,000円（予定価格×100/110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=84.4m 側溝蓋設置工 L=168.0m 縁石工 L=132.5m 車道舗装工 A=699m² 歩道舗装工 A=186m² 区画線設置工 L=306.7m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
- ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 道路維持課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時30分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
10

(1) 工事等

- ① 契約番号 367
- ② 工事名 花ヶ島山崎線舗装修繕工事
- ③ 工事場所 宮崎市桜町
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 33,368,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=300.0m 舗装打換工 A=2,688m² 路上路盤再生工 A=2,688m² 区画線設置工 L=1,155.0m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
 - ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 道路維持課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時35分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
11

- (1) 工事等
- ① 契約番号 339
- ② 工事名 東部第二土地区画整理事業 舗装工事
- ③ 工事場所 宮崎市吉村町外
- ④ 工期 令和9年1月29日
- ⑤ 公表金額 26,428,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 舗装工 A=5072.0m2

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
- ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 市街地整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時35分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
12

(1) 工事等

- ① 契約番号 368
② 工事名 高浜小山田線道路改良工事（10工区但し舗装工）
③ 工事場所 宮崎市高岡町高浜
④ 工期 令和9年3月24日
⑤ 公表金額 14,720,000円（予定価格×100／110）
⑥ 最低制限価格 有
⑦ 工事概要 施工延長 L=273.3m 上層路盤 A=1,963m² アスファルト舗装 A=2,210m²

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
⑨ 不調不落対策工事 非該当
⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
 - ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 高岡・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時40分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
13

(1) 工事等

- ① 契約番号 369
- ② 工事名 徳ヶ淵田中線道路改良工事
- ③ 工事場所 宮崎市佐土原町下田島
- ④ 工期 令和9年2月19日
- ⑤ 公表金額 12,668,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=115.0m 道路幅員 W=6.9m 表層工(t=5cm) A=793m²
上層路盤工(t=14cm) セメント・瀝青安定処理 A=793m² 路面集水樹工 N=1基

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
- ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 佐土原・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時45分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
14

- (1) 工事等
- ① 契約番号 370
- ② 工事名 板ヶ八重牛ヶ谷線舗装打換工事
- ③ 工事場所 宮崎市高岡町内山
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 10,477,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=210.0m 路面切削工 A=1,364m² オーバーレイ工 A=1,364m² 区画線工 L=525.0m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 高岡・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月27日 午前7時から 令和8年10月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月28日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
15

- (1) 工事等
- ① 契約番号 364
- ② 工事名 林道野島・小内海線改良工事（但し舗装工）
- ③ 工事場所 宮崎市大字内海
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 8,929,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 コンクリート路面工 A=751m² 舗装版破砕 A=751m²

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
- ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 森林水産課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月27日 午前7時から 令和8年10月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月28日 13時20分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

16

(1) 工事等

- ① 契約番号 365
- ② 工事名 下中野尾ノ下線舗装打換工事
- ③ 工事場所 宮崎市清武町木原
- ④ 工期 令和9年1月29日
- ⑤ 公表金額 8,033,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=150m 舗装工 A=882m² 区画線工 L=390.4m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 舗装工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の舗装工事に登録があること。
 - ・舗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

(4) 本工事に関する担当課

清武・農林建設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月27日 午前7時から 令和8年10月28日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月28日 13時25分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

17

(1) 工事等

- ① 契約番号 415
- ② 工事名 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち内部改修外工事
- ③ 工事場所 宮崎市大島町原ノ前1 4 4 5 番地3 8
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 80,170,000円（予定価格×1 0 0 / 1 1 0）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 延床面積2,464.65m²の鉄筋コンクリート造2階建ての内部改修外工事とし、1階スロープ設置、多目的トイレ新設のバリアフリー化及び2階事務室OAフロア等改修工事を行う。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 建築一式工事 / A ランク
- ② 持ち制 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した同業種の工事、完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の合計金額が6千万円を超えていないこと。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
5,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎州市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿記載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に建築一式工事（Aランク）の登録があること。
 - ・建築一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法に定める1級建築施工管理技士又は建築士法にいう1級建築士の資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が9,000万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。
- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時20分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
18

(1) 工事等

- ① 契約番号 349
- ② 工事名 令和8年度備蓄倉庫設置工事
- ③ 工事場所 宮崎市下原町332-5外
- ④ 工期 令和9年3月1日
- ⑤ 公表金額 20,010,000円（予定価格×100/110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 市内9箇所に災害時用の備蓄品を保管する備蓄倉庫（鉄骨造9.9m2程度）を設置する。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 建築一式工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で1件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に建築一式工事（Bランク）の登録があること。
 - ・建築一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が9,000万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
19

- (1) 工事等
- ① 契約番号 346
- ② 工事名 阿波岐原森林公園（市民の森）木橋改築工事
- ③ 工事場所 宮崎市阿波岐原町
- ④ 工期 令和9年3月25日
- ⑤ 公表金額 7,880,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 既存木橋の改築工事（96.4m2）とし、既存木橋の解体、廃材の搬出・処分を含むものとする。

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

- (2) 業種（ランク）及び参加資格要件
- ① 業種／ランク 建築一式工事 / C ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に建築一式工事（Cランク）の登録があること。
・建築一式工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が9,000万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公園緑地課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

20

(1) 工事等

- ① 契約番号 353
- ② 工事名 宮崎市立宮崎港小学校不足教室整備工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市吉村町南浜田甲4 2 6 1 番地
- ④ 工期 令和10年1月31日
- ⑤ 公表金額 90,220,000円（予定価格×1 0 0 / 1 1 0）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 鉄骨造3階建て、延床面積956.16m²の校舎増築工事の電気設備工事とし、建築主体工事、空調設備工事および給排水衛生設備工事は本工事の対象外（別途発注）とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した同業種の工事で、完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の合計金額が6千万円を超えており、かつ3件以上である場合は参加できない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去1 1 か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が2 0 %以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
5,000万円以上

・当該年度を除く過去2 か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が6 5 点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和2 4 年法律第1 0 0 号）第3 条第1 項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登録
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（A ランク）の登録があること。
 - ・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3 条第1 項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法に定める1 級電気工事施工管理技士の資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3 か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5 年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第1 0 5 条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 1 回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3 階 契約課 第1 入札室

【2】 個別事項
21

- (1) 工事等
- ① 契約番号 355
- ② 工事名 仮庁舎移転に伴うMR T 仮庁舎改修工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市橘通西四丁目6番7号外
- ④ 工期 令和9年3月18日
- ⑤ 公表金額 45,430,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 仮庁舎移転に伴うMRT仮庁舎改修工事のうち電気設備工事 一式

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で2件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
3,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Aランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 庁舎整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
22

- (1) 工事等
- ① 契約番号 356
- ② 工事名 宮崎市立穂中学校不足教室整備工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市吉村町江田原甲265番地
- ④ 工期 令和9年12月10日
- ⑤ 公表金額 44,220,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 鉄骨造2階建て、延床面積474.91m²の校舎増築工事の電気設備工事とし、建築主体工事、空調設備工事および給排水衛生設備工事は本工事の対象外(別途発注)とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用制度（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で2件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
3,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Aランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 1回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月22日 午前7時から 令和8年10月23日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月23日 13時20分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
23

- (1) 工事等
- ① 契約番号 416
- ② 工事名 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市大島町原ノ前1445番地38
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 31,990,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち電気設備工事とし、幹線、動力、照明、コンセント、電話、誘導支援、拡声、テレビ共同受信、火災報知設備の更新工事とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用制度（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で2件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Aランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時25分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
24

- (1) 工事等
- ① 契約番号 357
- ② 工事名 宮崎市立江平小学校不足教室整備工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市橘通西5丁目6番37号
- ④ 工期 令和9年12月10日
- ⑤ 公表金額 30,410,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 鉄骨造平屋建て、延べ床面積395.17m²の校舎増築工事の電気設備工事とし、建築主体工事、機械設備工事は本工事の対象外（別途発注）とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

- (2) 業種（ランク）及び参加資格要件
- ① 業種／ランク 電気工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で2件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Aランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 1回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月26日 午前7時から 令和8年10月27日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月27日 13時30分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
25

- (1) 工事等
- ① 契約番号 358
- ② 工事名 仮庁舎移転に伴う宮崎市民プラザ改修工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市橘通西一丁目1番2号外
- ④ 工期 令和9年3月1日
- ⑤ 公表金額 22,690,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 仮庁舎移転に伴う宮崎市民プラザ改修工事のうち電気設備工事 一式

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で1件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Bランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 庁舎整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時20分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
26

- (1) 工事等
- ① 契約番号 352
- ② 工事名 仮庁舎移転に伴う第四庁舎改修工事のうち電気設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市橋通東一丁目14番20号外
- ④ 工期 令和9年3月10日
- ⑤ 公表金額 8,840,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 仮庁舎移転に伴う第四庁舎改修工事のうち電気設備工事 一式

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 電気工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で1件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に電気工事（Bランク）の登録があること。
・電気工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 庁舎整備課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時05分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

27

(1) 工事等

- ① 契約番号 417
- ② 工事名 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち機械設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市大島町原ノ前1445番地38
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 39,260,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち機械設備工事とし、マルチエアコン2系統、パッケージエアコン2組、ルームエアコン3組、換気扇12台、ガス瞬間湯沸器1台及びトイレの衛生器具等の更新工事とする。

⑧ 建設リサイクル法 非対象

⑨ 不調不落対策工事 非該当

⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 管工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、本市（上下水道局含む）が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
3,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。

- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に管工事（Aランク）の登録があること。
・管工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

(4) 本工事に関する担当課

公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時25分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
28

- (1) 工事等
- ① 契約番号 360
- ② 工事名 宮崎市立大淀小学校屋内運動場空調設備整備工事
- ③ 工事場所 宮崎市淀川2丁目3番7号
- ④ 工期 令和9年3月5日
- ⑤ 公表金額 34,840,000円（予定価格×100/110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 屋内運動場に空調設備を整備する工事で、電気設備工事を含む。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 管工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、本市（上下水道局含む）が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に管工事（Aランク）の登録があること。
・管工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
29

- (1) 工事等
- ① 契約番号 362
- ② 工事名 宮崎市立江平小学校不足教室整備工事のうち機械設備工事
- ③ 工事場所 宮崎市橘通西5丁目6番37号
- ④ 工期 令和9年12月10日
- ⑤ 公表金額 27,470,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 鉄骨造平屋建て、延床面積395.17m²の校舎増築工事の機械設備工事とし、建築主体工事、電気設備工事は本工事の対象外（別途発注）とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

- (2) 業種（ランク）及び参加資格要件
- ① 業種／ランク 管工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で1件以内 ※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、本市（上下水道局含む）が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に管工事（Aランク）の登録があること。
・管工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

- (3) 契約及び支払い
- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 1回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

- (5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
30

- (1) 工事等
- ① 契約番号 361
- ② 工事名 宮崎市立宮崎中学校外1校特別教室等空調設備整備工事
- ③ 工事場所 宮崎市永楽町43番地外
- ④ 工期 令和9年3月12日
- ⑤ 公表金額 26,660,000円（予定価格×100/110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 宮崎中学校、大宮中学校の特別教室等の空調設備整備工事 一式 電気設備工事含む

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 管工事 / A ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で1件以内
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、本市（上下水道局含む）が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に管工事（Aランク）の登録があること。
- ・管工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月21日 午前7時から 令和8年10月22日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月22日 13時10分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
31

- (1) 工事等
- ① 契約番号 363
- ② 工事名 宮崎市民文化ホール給湯設備更新工事
- ③ 工事場所 宮崎市花山手東3丁目25番地3
- ④ 工期 令和9年2月26日
- ⑤ 公表金額 12,430,000円（予定価格×100/110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 既設給湯設備である真空温水器からマルチ式ガス給湯器（屋外掛け台形150号、循環ポンプユニット付き）へ更新する工事で電気設備工事を含む。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

- (2) 業種（ランク）及び参加資格要件
- ① 業種／ランク 管工事 / B ランク
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数
同業種で手持ちなし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、本市（上下水道局含む）が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
800万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に管工事（Bランク）の登録があること。
・管工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時30分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
32

- (1) 工事等
- ① 契約番号 418
- ② 工事名 宮崎市道路維持事務所大規模改修工事のうち外壁改修工事
- ③ 工事場所 宮崎市大島町原ノ前1 4 4 5 番地3 8
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 38,410,000円（予定価格×1 0 0／1 1 0）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 延床面積2,464.65m²の鉄筋コンクリート造2階建ての外壁改修工事とし、モルタル浮き部補修（注入口付アンカーピンニングエポキシ樹脂注入工法）、ひび割れ部補修（Uカットシール材充填工法）、欠損部補修及び軒裏ボード面の塗装改修工事を行う。補修箇所については、足場設置後打診調査等を実施し、報告書・図面を作成し、監督員の承諾後に着手するものとする。
- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 塗装工事
- ② 手持制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去1 1 か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が2 0 %以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
3,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2 か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が6 5 点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和2 4 年法律第1 0 0 号）第3 条第1 項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の塗装工事に登録があること。
・塗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3 条第1 項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7 条第2 号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3 か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年からは起算して5 年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第1 0 5 条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0 回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時35分	宮崎市役所 第二庁舎 3 階 契約課 第1 入札室

【2】 個別事項
33

- (1) 工事等
- ① 契約番号 425
- ② 工事名 教育情報研修センター屋上防水改修工事
- ③ 工事場所 宮崎市旭1丁目4番1号
- ④ 工期 令和9年3月19日
- ⑤ 公表金額 31,870,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 教育情報研修センターの屋上及び2・3階バルコニー部分の防水改修工事並びに3階一部の外壁改修工事とし、塗膜防水X-1工法1,271㎡、塗膜防水X-2工法357㎡及び可とう形改修塗材E57.4㎡の改修工事を行う。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項 技術基準に関する適用(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 防水工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
2,000万円以上

- ・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。
- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・入札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の防水工事に登録があること。
・防水工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 公共建築課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月19日 午前7時から 令和8年10月20日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月20日 13時40分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項

34

(1) 工事等

- ① 契約番号 345
- ② 工事名 宮崎市立大塚小学校給食室屋上防水改修工事
- ③ 工事場所 宮崎市大塚町鎌ヶ迫2296番地2
- ④ 工期 令和9年2月15日
- ⑤ 公表金額 9,020,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 給食室屋上の防水改修工事とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 防水工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
 - ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・入札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の防水工事に登録があること。
 - ・防水工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
 - ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
 - ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時20分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
35

- (1) 工事等
- ① 契約番号 371
- ② 工事名 宮崎市立本郷小学校給食室屋上防水改修工事
- ③ 工事場所 宮崎市大字本郷北方3926番地
- ④ 工期 令和9年2月15日
- ⑤ 公表金額 7,480,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 給食室屋上の防水改修工事とする。

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 防水工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で手持ちなし
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
500万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・入札時点において宮崎市競争入札参加資格者名簿の防水工事に登録があること。
・防水工事において、有効な経営事項審査結果があること。

- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。

- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱いは、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 教育委員会 学校施設課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月21日 午前7時から 令和8年10月22日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月22日 13時15分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
36

- (1) 工事等
- ① 契約番号 375
- ② 工事名 一ッ葉通線外3線自転車通行空間整備工事
- ③ 工事場所 宮崎市錦本町外
- ④ 工期 令和9年1月29日
- ⑤ 公表金額 20,433,000円 (予定価格×100/110)
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=2430.0m 矢羽根マーク N=323箇所 自転車・矢印マーク N=75箇所 自転車シート N=4箇所 歩行者シート N=4箇所 区画線 実線(W=15cm) L=2519.0m 区画線 破線(W=15cm) L=372.0m 区画線 文字・記号(W=15cm) L=8.7m

- ⑧ 建設リサイクル法 非対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用(週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等)については、特記仕様書又は現場説明書(入札情報サービスに掲載)を確認すること。

(2) 業種(ランク)及び参加資格要件

- ① 業種/ランク 交通安全施設工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市(上下水道局を含む)及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事(落札・落札候補者となっている案件含む)の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	: 同業種で1件以内
第二希望以下	: 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績(共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上)があること。
※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に交通安全施設工事の登録があること。
・とび・土工・コンクリート工事において、有効な経営事項審査結果があること。
・区画線の設置が含まれる案件については、塗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 道路維持課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時25分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【2】 個別事項
37

(1) 工事等

- ① 契約番号 374
- ② 工事名 宮崎駅北周辺歩道整備工事（4工区但し安全施設設置工）
- ③ 工事場所 宮崎市錦町
- ④ 工期 令和9年3月26日
- ⑤ 公表金額 18,512,000円（予定価格×100／110）
- ⑥ 最低制限価格 有
- ⑦ 工事概要 施工延長 L=350.0m 表層工 A=726m² 基層工 A=14m² 点字タイル設置工 L=373.0m

- ⑧ 建設リサイクル法 対象
- ⑨ 不調不落対策工事 非該当
- ⑩ その他特記事項

技術基準に関する適用（週休2日・電子納品・快適トイレ・ICT活用・CCUS・情報共有システム等）については、特記仕様書又は現場説明書（入札情報サービスに掲載）を確認すること。

(2) 業種（ランク）及び参加資格要件

- ① 業種／ランク 交通安全施設工事
- ② 手持ち制限 本工事の開札時点において、本市（上下水道局を含む）及び宮崎市土地開発公社が発注した予定価格800万円以上の工事で完了していない工事（落札・落札候補者となっている案件含む）の件数が下表を満たすこと。

手持ち制限件数	
第一希望	： 同業種で1件以内
第二希望以下	： 参加資格なし
※緊急工事、不調不落対策工事は手持ち件数に含まない。	

- ③ 実績要件
- ・当該年度を含む過去11か年度において、国又は地方公共団体等が発注した同業種の工事で、下記の請負金額以上の工事を元請で施工、完了している実績（共同企業体の構成員としては、出資比率が20%以上）があること。
- ※共同企業体の構成員としての実績は、請負契約額に出資比率を乗じた額とする。

請負金額
1,000万円以上

・当該年度を除く過去2か年度に受注し、完了した建設工事があるときには、宮崎市工事検査要綱に定める工事成績表の評点が65点以上であること。

- ④ 本店所在地
- ・建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に規定する営業所のうち主たる営業所を宮崎市内に有すること。
- ⑤ 名簿登載
- ・開札時点において、宮崎市競争入札参加資格者名簿に交通安全施設工事の登録があること。
- ・とび・土工・コンクリート工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ・区画線の設置が含まれる案件については、塗装工事において、有効な経営事項審査結果があること。
- ⑥ 建設業許可
- ・建設業法第3条第1項の規定に基づく当該業種に係る一般建設業又は特定建設業の許可を受けている者であること。
- ⑦ 技術者要件
- ・建設業法第7条第2号イからハのいずれかに該当する者を主任技術者又は監理技術者として専任で配置すること。ただし、請負金額が4,500万円未満となる場合、専任で配置する必要はない。
- ・主任技術者及び監理技術者は、入札に参加しようとする者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者で、入札時点で3か月以上の雇用関係にある者であること。
- ・監理技術者は、監理技術者資格者証の交付を受け、監理技術者講習を修了した日の属する年の翌年から起算して5年を経過しない者であること。

- ⑧ 地区要件 無

(3) 契約及び支払い

- ① 契約保証金 契約保証金の取扱い、規則第105条の規定による。
- ② 支払条件 前払金・中間前払金 有
部分払 0回 完成払

- (4) 本工事に関する担当課 道路維持課

(5) 入札日程【電子入札】

	期間・期日等	場所・留意事項
入札書受付期間	令和8年10月20日 午前7時から 令和8年10月21日 午前11時00分まで	入札書には工事費内訳書を必ず添付すること。
開札日時	令和8年10月21日 13時30分	宮崎市役所 第二庁舎 3階 契約課 第1入札室

【3】 掲示場所及び期間

1 掲示場所

〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号
宮崎市役所 本庁舎前掲示場
TEL 0985 - 21 - 1725 FAX 0985 - 23 - 5517

〒880-8505 宮崎市橘通西一丁目1番1号
宮崎市役所 総務部 契約課内
TEL 0985 - 21 - 1725 FAX 0985 - 23 - 5517

2 掲示期間

公告の日から下記掲示終了日まで

掲示終了 令和8年11月4日